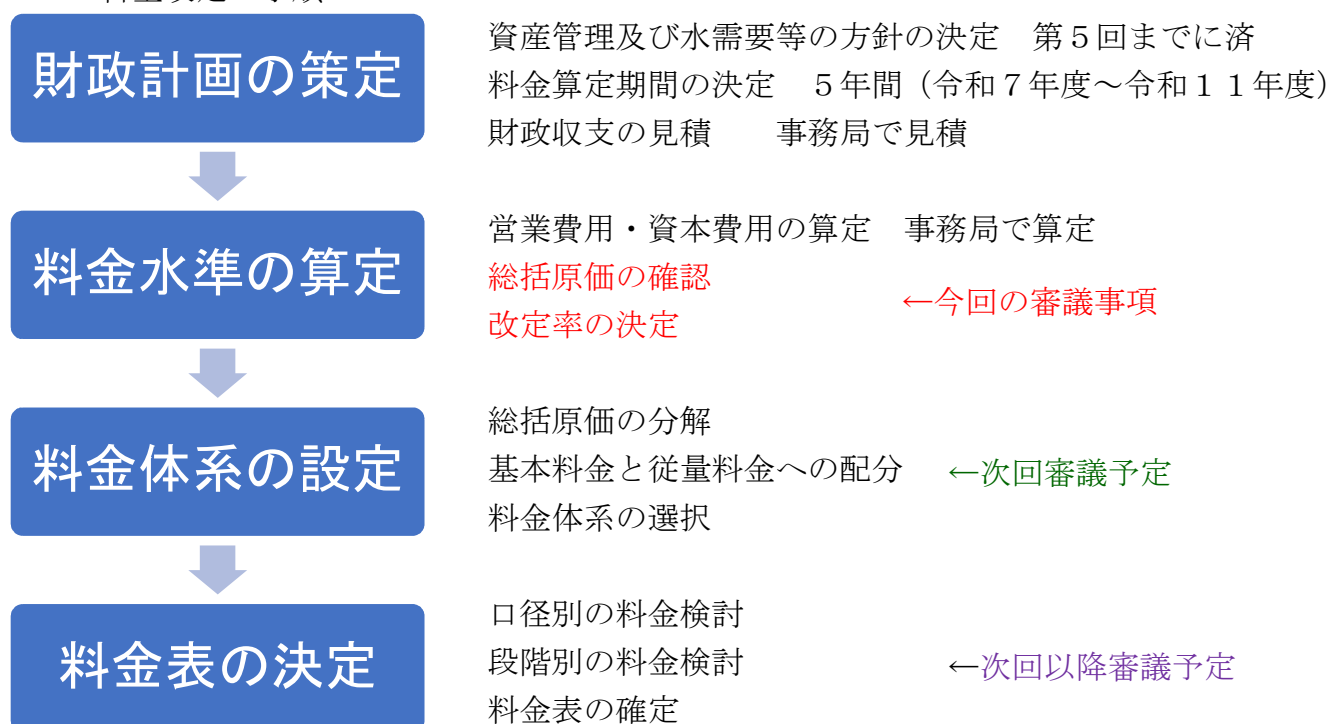


## 財政計画の策定及び料金水準の算定について

料金改定の手順



### （1）財政計画の策定

給水人口や配水量などを推計し、アセットマネジメント計画等を基に料金算定期間における財政収支を見積り、算定期間における財政計画を策定します。

#### ・アセットマネジメント計画における長期財政見通し

設備及び管路の状態を現状で維持する（劣化小の割合が40%程度）こととし、以下の内容で施設の更新費用（税抜）を投じた場合の長期財政見通しを作成しています。

建設コストの内訳

設備：5.6億円（R3年度工事請負費の実績の4倍）

管路：5.65億円（水道事業ビジョンに基づく更新）

合計：11.25億円（税抜額）

#### ・財政計画の算定条件

アセットマネジメント計画の長期財政見通しに、第5回の審議会で説明した災害対策費用3.5億円（税抜額）を追加し、次ページの算定条件で収支を算定した結果が資料2-1の①現行料金水準による試算となります。

この場合では、令和7年度から内部留保資金残高が枯渇し、経営危機が生じます。よって、料金改定は必須であることが確認できます。

財政計画の算定条件

項目		算定条件	
基本事項	(1) 料金算定期間	令和7～11年度の5年間	
	(2) 予定業務量	人口等を推計し、水需要の予測を行う。	
	(3) その他	収益的収支は税抜、資本的収支は税込。	
収益的 収支 (税抜)	収入	(1) 給水収益	供給単価 × 有収水量 で算出する。 供給単価は、総括原価から算出する。 有収水量は、需要予測から算出する。
		(2) 長期前受金	既存＋新規を企業会計システムのシミュレーションにより算出する。
		(3) 他会計補助金	見込まない。
		(4) 特別利益	見込まない。
		(5) その他の収入	H29～R5の平均
	費用	(1) 人件費	H29～R5の平均
		(2) 事務費	H29～R5の平均
		(3) 委託料	R5予算ベース
		(4) 賃借料	R5予算ベース
		(5) 修繕費	直近3年間の決算の平均
		(6) 動力費	取水量 × 単価 (R5予算ベース)
		(7) 薬品費	配水量 × 単価 (R5予算ベース)
(8) 受水費	受水単価 × 契約水量 で算出する。 受水単価は、R6は61.78円/m <sup>3</sup> 、R7以降は改定を見込み74円/m <sup>3</sup> とする。 契約水量は、2,373,000m <sup>3</sup> とする。		
(9) 支払利息	既往債の支払利息は、償還予定表に基づく。 新規企業債の支払利息は、15年：1%、30年：1.5%とする。		
(10) 減価償却費	既存資産の減価償却費は、企業会計システムのシミュレーションにより算出する。 新規資産の減価償却費は、地方公営企業法の耐用年数を基に、定額法により計算する。		
(11) 資産減耗費	建設改良費の5%とする。		
(12) 特別損失	H29～R5の平均		
資本的 収支 (税込)	収入	(1) 企業債	本来、内部留保資金は1年分の料金収入を確保することが望ましいため、内部留保資金の額が各年度末において現在の内部留保資金額の13億円を下回らないように企業債の借入を行う。 借入は、設備の工事請負費→管路の工事請負費の順に行う。
		(2) 工事負担金	H29～R5の平均。ただし、R6、R7は、下水道の工事負担金の増加(4,000万円)を見込む。
		(3) 固定資産売却代金	見込まない。
		(4) 他会計補助金	見込まない。
	支出	(1) 建設改良費	アセットマネジメント計画に基づく。 設備：6.16億円/年 管路：6.22億円/年 加えて人件費、事務費を見込む。 さらに災害対策費用として、3.85億円/年を見込む。
		(2) 企業債償還金	既往債の償還金は、償還予定表に基づく。 新規企業債の償還金は元金均等で、設備：15年(1年据置)、管路：30年(3年据置)で算出する。
(3) その他		固定資産購入費をアセットマネジメント計画に基づき算出する。	

(2) 総括原価の確認

更新費用 16.23 億円を全て給水収益で賄う場合の試算が資料 2-1 の A となり、改定率は現行+102%に達し、資産維持率は 7.07%と標準とされる 3%を大きく超えてしまいます。

更新費用 16.23 億円、標準の資産維持率 3%で不足する収入を起債で補う場合の試算が B となり、改定率は現行+59.1%、起債額が年 5.6 億円となります。

アセットマネジメント計画により更新費用を平準化しているため、本来は、更新費用を企業債に頼らず料金収入で賄わなければなりません。企業債の借入により支払利息が増加するため、多額の借入は将来の料金改定に悪影響を及ぼします。

資産維持率を下げると起債額を増やさなければならないので、比較的耐用年数に余裕がある管路を後回しにして、災害対策工事をアセットマネジメント計画の更新費用 12.38 億円に含めて行う場合の試算が C、D になります。ただし、後年度に費用を先送りすることになるので、今回の料金改定率が低いほど将来の料金改定率はさらに上がることになります。

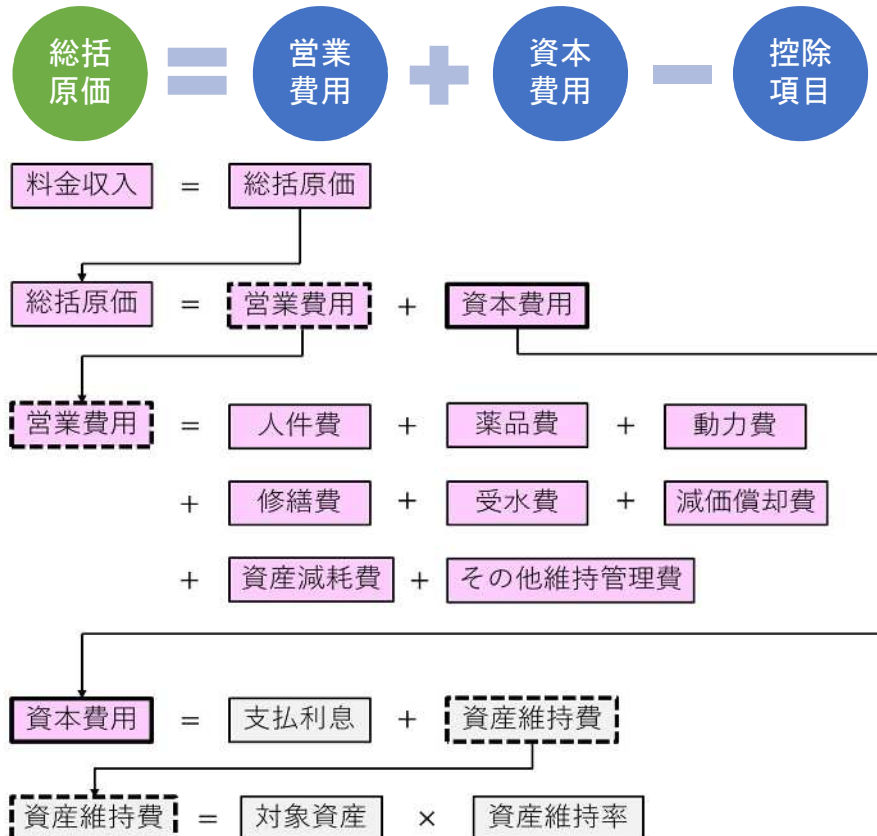
A から D の比較が以下の表になります。(資料 3 で詳細に比較しています。)

	A	B	C	D
更新費用の金額	12.38 億円※1 3.85 億円※2 合計 16.23 億円	12.38 億円※1 3.85 億円※2 合計 16.23 億円	8.53 億円※1 3.85 億円※2 合計 12.38 億円	8.53 億円※1 3.85 億円※2 合計 12.38 億円
資産維持率	7.07%	3%	2%	1%
起債額	0 円	5.6 億円	3.7 億円	5.2 億円
総括原価※3	130.65 億円	102.93 億円	93.74 億円	87.01 億円
改定率	現行+102%	現行+59.1%	現行+45.1%	現行+34.6%

※1 アセットマネジメント計画における更新費用 (税込)

2 災害対策費用 (税込)

3 料金算定期間中 (5 年間) の料金総収入額=適正な原価に基づく総費用 (下図参照)



### (3) 料金水準の算定

各パターンの料金改定率を、現行の料金表に当てはめて比較したものが以下の表になります。

なお、次回以降の審議会において、総括原価の分解を行い、料金体系の検討結果によっては、料金表は大きく変わる可能性があります。

改定率による料金比較表（参考）

税抜

設定		①	A	B	C	D
		現行料金	現行+102% ((①×2.02)	現行+59.1% ((①×1.591)	現行+45.1% ((①×1.451)	現行+34.6% ((①×1.346)
基本料金 (口径別)	13mm	680円	1,373円	1,081円	986円	915円
	20mm	990円	1,999円	1,575円	1,436円	1,332円
	25mm	1,120円	2,262円	1,781円	1,625円	1,507円
	30mm	2,500円	5,050円	3,977円	3,627円	3,365円
	40mm	5,000円	10,100円	7,955円	7,255円	6,730円
	50mm	7,500円	15,150円	11,932円	10,882円	10,095円
	75mm	12,500円	25,250円	19,887円	18,137円	16,825円
	100mm	18,750円	37,875円	29,831円	27,206円	25,237円
	150mm	37,500円	75,750円	59,662円	54,412円	50,475円
従量料金 (水量別)	0~10m <sup>3</sup>	0円	0円	0円	0円	0円
	11~30m <sup>3</sup>	105円	212円	167円	152円	141円
	31~50m <sup>3</sup>	125円	252円	198円	181円	168円
	51~100m <sup>3</sup>	150円	303円	238円	217円	201円
	101~200m <sup>3</sup>	170円	343円	270円	246円	228円
	201m <sup>3</sup> ~	190円	383円	302円	275円	255円
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )			268.62	211.56	192.87	178.95
1ヶ月料金(税込) 13mm 20m <sup>3</sup>		1,903円	3,842円	3,026円	2,756円	2,557円

	他団体との比較				
	伊勢崎市	深谷市	熊谷市	行田市	秩父広域
1ヶ月料金(税込) 13mm 20m <sup>3</sup>	2,684円	2,838円	3,135円	3,069円	3,388円
	東松山市	上里町	美里町	神川町	寄居町
	1,925円	2,541円	2,567円	2,900円	2,986円